

ようこそ

毎月1回1日発行 2025年8月1日 発行第12巻第8号 北インド版

Expatria
Mobility Redefined

すべての駐在員管理サービスを、
ワンストップで!

パンフレットはこちら



+91-95991-98950

お問い合わせください

enquiry@expatria.in



YOKOSO
08 2025 AUG VOL. 126
無料



FORMULA GROUP
Mobility Managed.®

Celebrating
Independence Day

一つの窓口から全ての希望を



リロケーション
サービス



ビザ登録
サービス



お引越
サービス



ドライバー付き
レンタカー



コーポレート
ハウジング

www.formulaindia.co.jp



マナン・アガルワル
(Manan Agarwal)

✉ manan.agarwal@krayman.com



菅原久子

✉ hisako.sugawara@krayman.com



ラジニッシュ・クマール
(Rajnish Kumar)

✉ rajnish.kumar@krayman.com



松田博司
日本国公認会計士

✉ hiroshi.matsuda@krayman.com

インドにおける会社の内部監査要件:重要なポイント

イントロダクション:

内部監査は、インドにおけるコーポレートガバナンス、リスク管理、および財務コンプライアンスの要として、極めて重要な役割を果たしています。

経済成長の加速とともに規制環境が一層強化される中で、内部監査は単なる法令遵守の枠を超え、企業活動の透明性・業務の効率性を向上させるとともに、ステークホルダーからの信頼を確保するための重要な価値提供機能へと進化しています。

本稿では、インドで事業を行う企業に求められる内部監査の最新要件を概説し、法的義務、適用基準、そして企業にもたらす戦略的メリットを解説します。

法的義務:法律および規制

インドにおける内部監査の主要な法的枠組みは、2013年会社法(Companies Act, 2013)第138条および2014年会社(会計)規則(Companies (Accounts) Rules, 2014)第13条に規定されています。これらの規定により、特定の企業クラスは内部監査人を任命することが義務付けられています。内部監査人には、公認会計士(Chartered Accountant)、原価会計士(Cost Accountant)、または取締役会が適格と認めるその他の専門家が選任可能です。

主なポイント:

- 財務や組織構造に基づき、一定の企業に内部監査が義務付けられています。
- 上場企業は、会社法およびSEBI(インド証券取引委員会)の上場義務・開示要件(LODR)規制の両方を遵守する必要があります。

- 業種別規制当局(例: RBI[インド準備銀行]、IRDAI[保険規制開発庁]、SEBI[インド証券取引委員会])は、銀行、保険会社、市場インフラ機関に対し、追加要件を定める場合があります。

適用対象:どの企業に内部監査が義務付けられるのか?

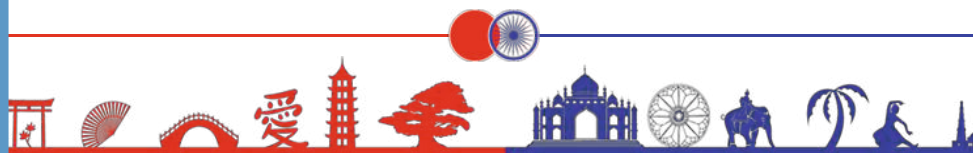
以下の表は、インド企業における内部監査の現行適用基準をまとめたものです。

会社形態	適用基準(以下のいずれかに該当すると内部監査が必要)
上場企業	すべての上場企業に対して義務付け
非上場公開会社	- 払込資本金が 50 クロールルピー以上 - 売上高が 200 クロールルピー以上 - 未払借入金残高が 100 クロールルピー超(いずれの時点でも) - 未払預金残高が 25 クロールルピー超(いずれの時点でも)
非公開会社	- 売上高が 200 クロールルピー以上 - 未払借入金残高が 100 クロールルピー超(いずれの時点でも)

*前会計年度において

内部監査人になれる人は?

- 内部監査人は、会社の従業員、外部の専門家、または専門の監査法人が担うことができます。
- 必要な資格: 公認会計士(CA)、コスト会計士(CMA)、または取締役会が認めるその他の有資格者。



注意点:

会社の法定監査人は内部監査人を兼任できません。両者は必ず別の個人または組織によって担当される必要があります。

監査範囲と報告

- 内部監査の範囲・実施頻度・手法は、監査委員会（委員会がない場合は取締役会）と内部監査人が協議して決定します。
- 内部監査人が評価する主な項目
 - 内部統制およびガバナンスの有効性
 - リスク管理体制
 - 法令・規制の遵守状況
 - 業務効率および不正防止
- 調査結果および提言は、正式に取締役会または監査委員会に報告され、意思決定プロセスにおいて考慮されなければなりません。

内部監査が重要な理由

1. リスクと不正防止

財務・業務・コンプライアンスに関するリスクを事前に特定・対応し、不正や規制違反による制裁に対する主要な防御線として機能します。

2. 業務効率の向上

独立した体系的なプロセスレビューにより、業務の効率化、重複の削減、継続的な改善を促進します。

3. ガバナンス強化とステークホルダーへの安心

強固な内部監査体制は、投資家・債権者・規制当局などの信頼を高め、市場での信用力と信頼性を支えます。

4. 規制遵守の確保

罰則回避にとどまらず、変化の激しいインドの規制環境において、企業が最新の要件に適切に対応できるようにします。

インドにおける内部監査の最新動向

トレンド	内部監査業務への影響
IT活用	高度な分析、自動化ツール、継続的監査プラットフォームの使用
リスク対応範囲の拡大	ESG(環境・社会・ガバナンス)監査や、サイバーセキュリティ・プライバシー遵守を含む
グローバル基準への対応	特にインドに進出している多国籍企業によるJSOX/COSO/IIAフレームワークの採用
監査委員会の関与強化	監査結果のレビュー強化、優先順位付け、フォローアップの徹底
業界別対応の拡大	銀行、保険、NBFC (RBI、IRDAI、SEBI) のセクター規制当局による要件追加

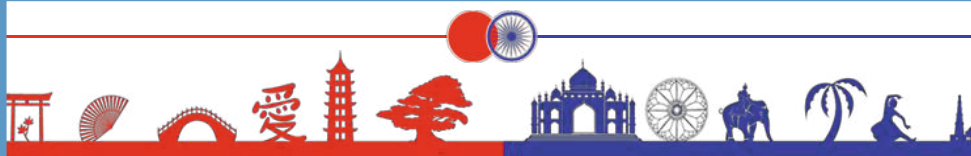
結論

内部監査は、単なるコンプライアンスの枠をえ、インド企業にとって企業戦略とガバナンスの重要な要素へと進化しています。企業は、自社の内部監査機能の適用性や有効性を継続的に見直す必要があります。

覚えておきたい言葉:

「ビジネスにおいても人生においても、問題が起きてから修復するより、リスクを事前に防ぐ方が賢明です。内部監査は、そのための重要な防御策です。」

クレイマンに関しまして: KrayMan Consultants LLP (KrayMan) は、グルダラムに本社を置き、インド全土の日系クライアントにサービスを提供している会計・アドバイザリーファームです。インド進出、会計、保証、税務、規制、トランザクション・アドバイザリー、M&A、法務、人事・給与サービスなどに特化しています。私たちは、勅許会計士(CPA)、会社秘書、弁護士、MBAで構成されるプロフェッショナルチームです。詳細については、弊社ウェブサイト www.krayman.com/jp をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com までご連絡ください。





発行部数
6,000部/毎月

